

## 企業OBの力を地域に活かして

八王子市長 黒須 隆一

本稿は、(財)日本都市センターで2006年10月に開催された都市経営セミナーでの事例報告をもとに構成したものです(注1)。

### はじめに

八王子市は東京都の南西部、都心から約40キロメートルに位置している。道路は中央高速道路と国道20号で都心と結ばれており、鉄道は中央線と京王線が走る交通の要衝でもある。2007年6月に首都圏中央連絡道(圏央道)の八王子ジャンクションが完成すれば、まさに東京の西の玄関口となる。時間的にも都心から電車で40分、車では新宿から中央高速道路で約30分と、至便な位置にある。

市制施行は1917(大正6)年、東京では東京市に次いで2番目、関東で8番目、全国では66番目の市で、大変歴史のあるまちである。2006年には、市制施行90周年を迎え、記念式典を盛大に挙行了た。

面積は186平方キロメートルで、これは、山手線の内側のちょうど3倍の広さに相当し、東京では一番広い市である。

本市の特徴のひとつは、都心に至近でありながら西に高尾山を擁し、16の中小河川が流れるなど、豊かな自然に恵まれていることである。とりわけ、高尾山は年間250万人が登ると言われ、この登山者数は世界一だそうである。

もうひとつの特徴は、市内に22の大学があり、11万人の学生が学ぶ学園都市であるということだ。また、都心のベッドタウン的性格を持つ一方、織物のまちとしての歴史と伝統を有し、地域の産業経済の中心地として栄えてきた。

### 1. 八王子市の団塊の世代の状況

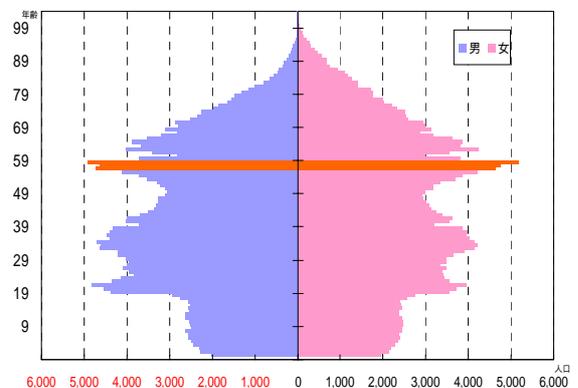
本市における団塊の世代の人口は、2006年4月1日現在、58歳、57歳、56歳の3つの世代が各約1万人ずつとなっており、来年2007年から現役をリタイアする方が多数出る状況である。

(図表1、2)団塊の世代の比率は全人口の5.4%で、全国で見れば、平均的なレベルではないと思われる。

本市は特にベッドタウンでもあり、現役中は会社と自宅の往復に明け暮れる住民が圧倒的に多く、現役中はあまり考えたことがない地域のことに、リタイア後は非常に興味を持っている方が多いようである。また、現役時代の知識、経験、技術を活かし、地域への貢献を通じてのやりがい、生きがいを求めている方が非常に多いことも事実である。

しかしながら、この世代の市民に共通しているのは、これまで地域との接点がなかったために、地域活動に踏み出すきっかけとなる情報が不足しているということである。

図表1 八王子市人口ピラミッド



地域活動に参加する意思がありながら、情報がないばかりに参加できないでいる。こうした団塊の世代を地域活動に招き入れるには、有益な情報提供こそがポイントになると考えている。

そこで市では、団塊の世代と地域との接点をつくる機会を積極的に設けようと「地域デビュー講座」(注2)や「お父さんお帰りのさいパーティー」(注3)などの施策を通じて情報提供を行っている。NPO法人と市の共催である「お父さんお帰りのさいパーティー」は私も出席しているが、2005年は130人だった参加者が2006年には160人に増え、自分が何か役に立つことはないだろうかと大変熱心に質問している姿が見られた。

また、「シニアのためのボランティア講座」(注4)も開催している。講座の演題には「初めての長期休暇 - 何をきっかけに定年後の新たな生きがいを探すか」、「どんとこい！ 定年 - ボランティアで新しいステージを！」などがあるが、講座の中である人が言ったことが印象に残っている。「リタイア後の長期休暇を上手に活かさないと、定期券が診察券に変わっていく。だから、これは自分たちにとって非常に大事な機会だ」と。

さらに、2006年10月に市のホームページに「総合的な団塊の世代支援コーナー」を開設するとともに、2007年1月には「団塊世代等地域参加支援デスク」を設置して市民からの相談を受けたり地域参加のコーディネートを実施するなど、本格的に団塊の世代の対応に取り組み始めたところである。

## 2. 「ビジネスお助け隊」の活動

### (1) 「サイバーシルクロード八王子」とは

私は常々、職員に対してはもちろん、市民の方々に申し上げていることがある。それは、「市民との協働」が21世紀の行政運営の基本であるということである。市民とどのように協働態勢をつくっていくか、加えて、団塊の世代にいかにか力を発揮していただくか、この2つを組み合わせた市政運営が最も重要なポイントになると考えている。

具体的な事例を報告する前に、改めて本市の独自性を見ておきたい。まず独自性のひとつとして、ベッドタウンという一面があり、都心や近郊の大企業に勤めていた企業OBが圧倒的に多い。そして、企業OBの多くは、ビジネス経験や人脈も豊富なアクティブシニア、行動的なシニアである。

また、八王子はかつて織物のまちとして発展したが、今や織物は中心的な基幹産業ではなくなってしまった。それがどう変化したのかというと、ものづくり企業へ転化している。本市には中小のものづくり企業が約2,000社ある。その中の約1割、約200社が先端技術系の企業であり、先端技術系企業の集積度がこれほど高いまちというのはそう多くはなく、これは本市の大きな特色となっている。

しかも、中小規模の企業でありながら、意欲にあふれ、高い技術力を持つ企業が非常に多い。ただ、このような中小規模の企業は、販路あるいは資金の調達力において十分ではない。そこで、そういう点で上手な支援をしさえすれば、飛躍的に伸びる可能性を持つ企業が多いのである。

市の産業振興部職員が市内の企業を歩いて実態調査をした結果、この事実がわかったので、市としても産業振興を最重要課題として取り組むこととし、2000年、市長の私的諮問機関として地域産業振興会議を設置した。この会議には、大学の研究者や中小企業経営者、商工会議所、一般市民の方々にも幅広く入っていただいた。ここで出された最初の提案が「首都圏情報産業特区・八王子」構想である。これは小泉内閣の構造改革特区が提唱される前のことで、国に先駆けて取

図表2 八王子における団塊の世代の状況  
(平成18年4月1日現在)

	男	女	合計
58歳	4,922人	5,180人	10,102人
57歳	4,624人	4,754人	9,378人
56歳	4,729人	4,628人	9,357人
合計	14,275人	15,562人	28,837人

り組んだのである。

この構想は、約 200 社に及び先端技術系企業をバックアップし、成長できる環境をつくり、魅力ある産業都市を形成しようというもので、「首都圏情報産業特区・八王子」は堅苦しいということで、「サイバーシルクロード八王子」という愛称をつけた。このネーミングは、かつて織物のまちとして生糸が八王子に集積され横浜へ運ばれた絹の道に由来している。八王子市民が身近に感じている絹の道（シルクロード）に、先端技術系をイメージさせるサイバーの語を冠した造語である。

## （２）「ビジネスお助け隊」の特徴

このサイバーシルクロード八王子の活動の中で産声を上げたのが、「ビジネスお助け隊」だ。これは、本市が今、最も力を入れている事業のひとつで、団塊の世代を対象とした象徴的な取り組みとしても位置づけている。

「ビジネスお助け隊」というボランティア組織は、「企業OBが自らの経験、人脈、スキルを活かして、地元で頑張っている中小企業の支援ができないだろうか」という市民の提案から生まれた。メンバーが積極的に企業の中に入っていき、事業者と同じ目線に立って一緒に汗をかきながらアドバイスを行うもので、堅苦しい勉強会やセミナーではなく、ざっくばらんに語り合いながら経営の課題解決に向けて一緒に悩み考える。これが大きな特徴である。

メンバーの大半は大手企業のOBであり、非常に貴重な経験とノウハウを蓄積している。したがって、座学では得られない、経験に基づくアドバイス、すなわち事業家にとって非常に説得力のあるアドバイスを受けることができる。またメンバーの大半が市内在住なので、気軽に参集でき、情報交換や相互研鑽をこまめに図ることで、支援レベルを上げることができる。さらに、メンバーは年金が確実に取得できる世代でもあり、ボランティア活動を厭わないのである。

このように、支援方法が中小企業のニーズに合致していることから、多くの中小企業に非常に好評で、相談件数は、2003年に28件、04年51件、05年109件と、発足以来、「ビジネスお助け隊」の実績の周知度が高まるに連れて、年々ほぼ倍増している（図表3）。

## （３）活動の成果

実際にどのような成果を上げているのか、代表的な事例を紹介する。

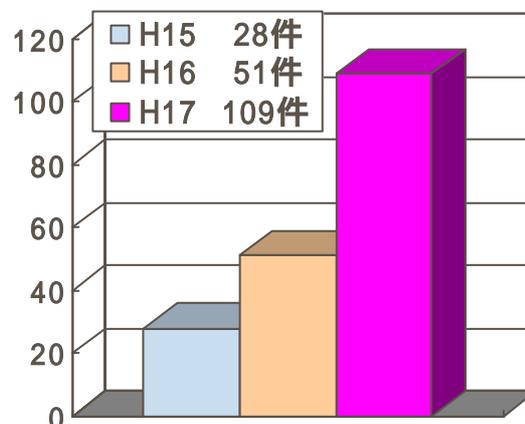
中小企業にとって取得が極めて難しいと言われている国際標準規格のISOを、「ビジネスお助け隊」の支援によって、すでに16社が取得している。通常、ISO取得にかかる経費は平均して400万円、期間も通常は1年2ヵ月から1年半が実態だそうだが、「ビジネスお助け隊」が一緒になって汗をかきながらお手伝いをした結果、これまでの16件の実績では、平均して140万円、6ヵ月から8ヵ月で取得できている。ISO取得を必要とする中小企業にとって、理想的な支援をもらったという評価を得ている。

また、倒産寸前だったバイオ系のベンチャー企業が、「ビジネスお助け隊」のアドバイスによって



ビジネスお助け隊

図表3 ビジネスお助け隊  
派遣件数推移



見事に再生を果たした事例がある。

その企業は、高水準の技術を持ちながらも、販売・金融面で十分ではなく、頭を抱えた社長が「ビジネスお助け隊」に相談した。そこで、3人のアドバイザーがチームを組み、銀行や顧客訪問に同行し、さらにその社長と一緒に、真夜中まで事業計画を考えたり、顧客との接し方や交渉の方法まで具体的なアドバイスをしたとのことで、このような献身的な支援が実を結び、この企業は半年後には危機を脱して海外企業との業務提携ができるまでに復活をした。社長の喜びようが大変なものであったことは言うまでもない。

## おわりに

「ビジネスお助け隊」の「お助け」の対象は、すでに事業を展開している企業だけではない。これから起業しようとしている人たちへの支援も行っている。例えば、創業意欲の高い人々を集めた「本気の創業塾」である。これは、創業までマン・ツー・マンで支援を続ける、言うなれば伴走型支援を最大の特徴としている。2005年度は30名の受講生があり、そのうち実に7名が実際創業した。この類の塾の創業率はだいたい30名のうち1名あるかないかというのが実態だと聞く。7名の創業とは驚異的な実績と言えるであろう。

このようにすばらしい成果をあげている「ビジネスお助け隊」の登録メンバーは、当初20名から始まり、現在は60名まで増加している。団塊の世代の定年退職を迎え、今後さらに強力な布陣になっていくものと期待している。

団塊の世代が地域社会に戻りはじめる2007年以降、各自治体はその対応が求められているが、「ビジネスお助け隊」はその回答のひとつとして、全国に胸を張って紹介できるものと自負している。

## 注

- 1) 「都市経営セミナー」の詳細については、日本都市センターブックレット No13『豊かさゆとりを体感できるまちづくり - 団塊パワーの可能性を引き出す - 』（財団法人日本都市センター、2006年12月）を参照。
- 2) 平成18年9～12月の中期連続講座で、特定非営利活動法人八王子市民活動協議会（以下、八王子市民活動協議会）との共催事業。実際に地域で活動している市民を講師として登用したり、現場で活動体験する実務研修、受講生の主体的な学びと仲間づくりを促すチーム研究等を取り入れた、市民活動団体の中核的メンバーや新たな活動を生み出す社会事業家の育成を目的とした講座。
- 3) 平成15年から八王子市民活動協議会が実施していた、地域参加のきっかけづくりの場を提供するイベント。18年2月に実施した第4回より八王子市民活動協議会と市民活動推進部の共催事業となった。地域で活躍する市民活動団体の紹介や実際に活動に参加した市民の体験談の発表など、毎回100人以上の参加者を得ている。
- 4) 市民活動推進部が、定年退職予定者やシニア世代を対象に、ボランティアの楽しさや始めるにあたっての心構えなどの学びの場として実施。各地区を回りながらの定員30人程の講座で、その地域で活躍するボランティア団体等も紹介している。

（くろす りゅういち）